

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テノックス

コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 金丸 英二

TEL 03-3582-1873

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	15,802	△22.3	381	335.0	365	182.0	271	324.6
21年3月期第3四半期	20,330	—	87	—	129	—	64	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	40.74	—
21年3月期第3四半期	9.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	16,608	8,788	50.9	1,267.61
21年3月期	17,552	8,598	47.0	1,237.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,457百万円 21年3月期 8,256百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	△20.1	400	96.1	430	71.4	240	99.3	35.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 7,694,080株 21年3月期 7,694,080株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,022,168株 21年3月期 1,020,948株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 6,672,660株 21年3月期第3四半期 6,983,219株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月9日発表の業績予想は、平成22年2月10日に修正しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復の動きが見られる一方で、企業収益の低迷に伴い設備投資の抑制や厳しい雇用環境が続いており、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、建設事業において前連結会計年度末に仕掛中であった大型土木工事が完成したものの、民間設備投資の抑制から倉庫やマンションを中心とした民間建築工事の受注高が大幅に減少したこと等から売上高は158億2百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

一方、利益につきましては、売上高が減少したものの施工管理体制の強化により不採算工事が縮小したことや工事原価を中心とした経費の削減に努めたこと、また売上債権に対する貸倒引当金繰入額の減少等により営業利益は3億81百万円（前年同期比335.0%増）、経常利益は3億65百万円（前年同期比182.0%増）、四半期純利益は2億71百万円（前年同期比324.6%増）となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ9億43百万円減少し、166億8百万円となりました。これは主に売上高の減少に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円減少し、78億20百万円となりました。これは主に仕掛工事の減少に伴い支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。また、純資産総額につきましては、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加し、87億88百万円となりました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成21年11月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年2月10日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

完成工事補償引当金の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は23億39百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ 3 億11百万円増加、税金等調整前四半期純利益は 3 億 3 百万円増加しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,160,707	3,921,336
受取手形・完成工事未収入金等	4,766,577	6,278,523
未成工事支出金等	603,290	1,540,266
その他	1,694,688	1,571,458
貸倒引当金	61,095	78,019
流動資産合計	12,164,168	13,233,565
固定資産		
有形固定資産	3,133,251	3,003,395
無形固定資産	25,861	24,915
投資その他の資産		
その他	1,430,697	1,470,965
貸倒引当金	145,190	180,397
投資その他の資産計	1,285,506	1,290,567
固定資産合計	4,444,619	4,318,879
資産合計	16,608,788	17,552,444

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,782,658	5,635,719
短期借入金	164,300	387,926
1年内返済予定の長期借入金	129,614	86,628
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	242,466	42,427
未成工事受入金	62,454	899,651
引当金	124,905	104,834
その他	693,776	619,588
流動負債合計	6,300,174	7,876,775
固定負債		
長期借入金	221,206	168,435
退職給付引当金	517,991	515,272
役員退職慰労引当金	67,800	67,000
その他	712,892	326,856
固定負債合計	1,519,890	1,077,563
負債合計	7,820,064	8,954,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,765,933	4,562,830
自己株式	358,362	358,077
株主資本合計	8,448,690	8,245,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,661	10,233
評価・換算差額等合計	8,661	10,233
少数株主持分	331,371	341,999
純資産合計	8,788,723	8,598,105
負債純資産合計	16,608,788	17,552,444

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,330,478	15,802,845
売上原価	18,444,505	13,874,471
売上総利益	1,885,973	1,928,373
販売費及び一般管理費	1,798,167	1,546,442
営業利益	87,805	381,931
営業外収益		
受取利息	11,454	10,449
受取配当金	5,520	5,208
仕入割引	13,027	7,843
受取賃貸料	3,538	3,856
物品売却益	10,715	4,781
その他	9,416	21,456
営業外収益合計	53,672	53,596
営業外費用		
支払利息	7,022	7,916
売上割引	2,406	1,912
為替差損	-	37,749
貸倒引当金繰入額	-	20,972
その他	2,479	1,561
営業外費用合計	11,908	70,112
経常利益	129,569	365,415
特別利益		
固定資産売却益	5,450	134,734
貸倒引当金戻入額	1,499	18,532
特別利益合計	6,950	153,267
特別損失		
固定資産処分損	4,716	1,035
投資有価証券評価損	1,261	-
その他	-	16,491
特別損失合計	5,977	17,526
税金等調整前四半期純利益	130,541	501,156
法人税等	81,937	239,049
少数株主損失()	15,414	9,727
四半期純利益	64,019	271,834

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注・売上高・受注残高内訳表

受注高

(単位：千円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
建設事業	17,667,376	15,060,428
建設資材販売事業	1,294,436	1,265,686
土木建築コンサルティング 全般等事業	-	-
合 計	18,961,813	16,326,115

売上高

(単位：千円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
建設事業	19,366,242	14,461,238
建設資材販売事業	916,445	1,253,103
土木建築コンサルティング 全般等事業	47,790	88,503
合 計	20,330,478	15,802,845

(注) 平成22年3月期第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用し、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。これにより、「建設事業」の売上高は2,339,798千円増加しております。

受注残高

(単位：千円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
建設事業	6,060,233	5,501,054
建設資材販売事業	377,991	12,583
土木建築コンサルティング 全般等事業	-	-
合 計	6,438,224	5,513,637

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。